

住宅性能評価業務 一戸建て住宅の料金表

【一戸建て住宅の評価料金】（消費税込の金額）

設計住宅性能評価：

・住戸の評価料金(1)+選択料金(1分野あたり)(2)

建設住宅性能評価：

・住戸の評価料金(1)+選択料金(1分野あたり)(2)+出張料(3)

＜注＞構造の安全に関する構造計算が必要となる場合の住戸の評価料金は、別表3による構造手数料を加算した額となる。

1. 住戸の評価料金

(単位:円)

延べ面積(m ²)	設計住宅性能評価料金	建設住宅性能評価料金
200m ² 未満	50,000	100,000
200m ² 以上	60,000	120,000

＜注＞住宅型式性能認定及び認証型式住宅部分等製造者等

(単位:円)

延べ面積(m ²)	設計住宅性能評価料金	建設住宅性能評価料金
200未満	36,000	64,000
200以上	44,000	76,000
変更	200未満	18,000
	200以上	22,000
再検査	200未満	—
	200以上	—

2. 選択料金(1分野あたり)

(単位:円)

延べ面積(m ²)	設計住宅性能評価料金	建設住宅性能評価料金
200未満	1,000	1,000
200以上	1,500	1,500

※必須以外の項目を選択する場合、必須項目を含まない分野の1分野あたりの金額となる。

3. 建設住宅性能評価に係る出張料 別表4による。

4. 住宅性能評価書の再交付手数料は、1通10,000円とする。

既存住宅の性能評価料金表(一戸建て住宅)

【既存住宅の性能評価料金(一戸建住宅)】 (消費税込の金額)

1. 現況検査(必須項目)

(単位:円)

延べ面積(m ²)	設計図書有	設計図書無	再検査
200未満	80,000	100,000	30,000
200以上	100,000	120,000	30,000

2. 特定現況検査(選択項目)

(単位:円)

延べ面積(m ²)	特定現況検査(腐朽等・蟻害)
200未満	45,000
200以上	45,000

※「補修を要する程度と認められた事象」のうち主なものの写真添付を含む。

※ 設計図書無の場合は、簡易な平面図を作成する費用を含む。

※ 特定現況検査は現況検査及び個別性能評価と同時実施とする。

※ 出張料は別表4による。

3. 個別性能評価(選択項目)

(単位:円)

評価項目	全ての既存住宅		新築時に建設住宅性能評価書が交付された住宅
	設計図書有	設計図書無	
1. 構造の安定に関すること			
1-1耐震等級(構造体の倒壊等防止)	(注1) 60,000	別途見積り	30,000
1-2耐震等級(構造体の損傷防止)	別途見積り	別途見積り	
1-4耐風等級(構造体の倒壊等防止及び損傷防止)	別途見積り	別途見積り	
1-5耐積雪等級(構造体の倒壊等防止及び損傷防止)	別途見積り	別途見積り	
1-6地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法	(注2) 1-1に含む	1-1に含む 別途見積り	
1-7基礎の構造方法及び形式等	別途見積り	別途見積り	
1-3その他(地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)【免震建築物】	(注1) 60,000	別途見積り	別途見積り
2. 火災時の安全に関すること			
2-1感知警報装置設置等級(自住戸火災時)	8,000	8,000	5,000
2-4脱出対策(火災時)			
2-5耐火等級[延焼の恐れのある部分(開口部)]	別途見積り	別途見積り	
2-6耐火等級[延焼の恐れのある部分(開口部以外)]			
3. 劣化の軽減に関すること			
3-1劣化対策等級(構造体等)	別途見積り	別途見積り	別途見積り
4. 維持管理・更新への配慮に関すること			
4-1維持管理対策等級(専用配管)	別途見積り	別途見積り	5,000

5.温熱環境・エネルギー消費量に関すること				
	5-1断熱等性能級	別途見積り	別途見積り	別途見積り
	5-2一次エネルギー消費量等級	別途見積り	別途見積り	別途見積り
6.空気環境に関すること				
	6-2換気対策(局所換気対策)	8,000	8,000	5,000
	6-3室内空気中の化学物質の濃度等	別表2-1による		
	6-4石綿含有建材の有無等	別表2-1による		
	6-5室内空気中の石綿の粉じんの濃度等	別表2-1による		
7.光・視環境に関すること				
	7-1単純開口率	(注3) 8,000	30,000	5,000
	7-2方位別開口比			
9.高齢者等への配慮に関すること				
	9-1高齢者等配慮対策等級 (専用部分)	8,000	8,000	5,000
10.防犯に関すること				
	10-1開口部の侵入防止対策	8,000	8,000	5,000

※ 個別性能評価は選択項目ですので1～10の内1項目のみの評価も可能である。

※ 注1:評価可能な構造計算書等がない場合別途見積りとなる。

注2:地盤又は杭の許容支持力等の設定根拠資料が必要となる。

注3:開口計算書がない場合、評価料金は30,000円となる。

4. 住宅性能評価書の再交付手数料は、1通10,000円とする。

住宅性能評価業務 共同住宅等の料金表

【共同住宅等の評価料金】 (千円未満切り捨て、消費税込の金額)

設計住宅性能評価:

・住棟の評価料金(1)+(基本料金(6)+選択料金(1分野あたり)(7))×住戸数

建設住宅性能評価:

・住棟の評価料金(2又は5)×階層数による割増(4)+(基本料金(6)+選択料金(1分野あたり)(7))×住戸数
+出張料(8)

<注>構造の安全に関する構造計算が必要となる場合の住棟の評価料金は、別表3による構造手数料を加算した額となる。

1. 設計住宅性能評価業務 住棟の評価料金	
(単位:円)	
1棟の延べ面積(m ²)	金額
～ 500 未満	100,000
500以上～ 1,000 未満	140,000
1,000以上～ 2,000 未満	200,000
2,000以上～ 3,000 未満	250,000
3,000以上～ 5,000 未満	320,000
5,000以上～ 10,000 未満	450,000
10,000以上	別途見積り

2. 建設住宅性能評価業務 住棟の評価料金	
(単位:円)	
1棟の延べ面積(m ²)	金額
～ 500 未満	140,000
500以上～ 1,000 未満	200,000
1,000以上～ 2,000 未満	280,000
2,000以上～ 3,000 未満	340,000
3,000以上～ 5,000 未満	440,000
5,000以上～ 10,000 未満	620,000
10,000以上	別途見積り

3. 延べ面積が1,000m ² 以下の型式認定・製造者認証を用いた共同住宅等の住棟に係る評価料金		
(単位:円)		
1棟の延べ面積(m ²)	項目	評価料金
～200	設計住宅性能評価	80,000
	建設住宅性能評価	70,000
	建設住宅性能評価 (YKS以外で設計住宅性能評価)	98,000
200超～1,000	設計住宅性能評価	112,000
	建設住宅性能評価	100,000
	建設住宅性能評価 (YKS以外で設計住宅性能評価)	140,000
～200	変更設計住宅性能評価	48,000
	変更建設住宅性能評価	42,000
	変更建設住宅性能評価 (YKS以外で設計住宅性能評価)	59,000
200超～1,000	変更設計住宅性能評価	67,200
	変更建設住宅性能評価	60,000
	変更建設住宅性能評価 (YKS以外で設計住宅性能評価)	84,000
建設住宅性能評価に係る再検査料金		対応する面積の料金 *0.4
限界耐力計算法等により設計され確認済証を他機関で取得しYKSで住宅性能評価のみを取得する場合の付加料金		対応する面積の料金 *0.4

4. 階層数による建設住宅性能評価料金の割増率	
層	割増率(%)
1F～3F	25
4F～5F	26
6F	27
7F	28
8F	29
9F	30
10F以上	30

5. YKS以外の評価機関が設計評価を行った建設住宅性能評価業務 住棟の評価料金	
(単位:円)	
1棟の延べ面積(m ²)	金額
～ 500 未満	210,000
500以上～ 1,000 未満	300,000
1,000以上～ 2,000 未満	420,000
2,000以上～ 3,000 未満	510,000
3,000以上～ 5,000 未満	660,000
5,000以上～ 10,000 未満	930,000

1万m²以上のものは1万円単位で次の計算式による。
 《2. 建設住宅性能評価業務 住棟の評価料金》の面積による金額の1.5倍とする

6. 一住戸当りの基本料金	
(単位:円)	
項目	評価料金
設計性能評価	4,000
建設性能評価	6,000

7. 選択料金(1分野あたり)	
(単位:円)	
※必須以外の項目を選択する場合、必須項目を含まない分野の1分野あたりの金額	
設計性能評価	500
建設性能評価	500

8. 建設住宅性能評価に係る出張料 別表4による。

9. 住宅性能評価書の再交付手数料は、1通10,000円とする。

既存住宅の性能評価料金表(共同住宅)

(消費税込の金額)

※ 現況検査料金は共用部分料金+専用部分料金(共同住宅は専用部分単独では評価できません。別途作成された評価シートを添付して申請していただければ専用部分料金となる。)

※ 共用部分評価シート作成料金は1-(1)共用部分料金と同額。(評価シートはマンション管理組合等より申請されるものとなる。)

1. 現況検査(必須項目)

1-(1) 共用部分(1棟の料金)

(単位:円)

延べ面積	設計図書有	設計図書無	再検査	特定現況検査 (腐朽・蟻害)
	金額	金額	金額	
～ 500 未満	140,000	180,000	60,000	別途見積り
500以上～ 1,000 未満	270,000	330,000	90,000	
1,000以上～ 2,000 未満	330,000	380,000	120,000	
2,000以上～ 3,000 未満	380,000	440,000	150,000	
3,000以上～ 5,000 未満	450,000	570,000	180,000	
5,000以上～ 10,000 未満	570,000	680,000	210,000	
10,000以上～	別途見積り			

2. 特定現況検査

(選択項目)

1-(2) 専用部分(1住戸の料金)

(単位:円)

住戸面積	設計図書有	設計図書無	再検査	特定現況検査 (腐朽・蟻害)
全ての住戸	45,000	60,000	30,000	別途見積り

※ 「補修を要する程度と認められた事象」のうち主なものの写真添付を含む。

設計図書無の場合は、簡単な平面図を作成する費用を含む。(本格図面作成費用は別途)

※ 出張料は別表4による。

3. 個別性能評価(選択項目)

(単位:円)

評価項目	全ての既存住宅		新築時に建設住宅性能評価書が交付された住宅	
	設計図書有	設計図書無		
1. 構造の安定に関すること				
1-1 耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)	共用	(注1) 120,000	別途見積り	(注1) 30,000
1-2 耐震等級(構造躯体の損傷防止)	共用	別途見積り	別途見積り	
1-4 耐風等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)	共用	別途見積り	別途見積り	
1-5 耐積雪等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)	共用	別途見積り	別途見積り	
1-6 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法	共用	(注2) 1-1に含む	1-1に含む 別途見積り	
1-7 基礎の構造方法及び形式等	共用	別途見積り	別途見積り	
1-3 その他(地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)【免震建築物】	共用	(注1) 120,000	別途見積り	別途見積り

2.火災時の安全に関すること					
2-1	感知警報装置設置等級(自 住戸火災時)	専用	8,000	別途見積り	5,000
2-2	感知警報装置設置等級(他 住戸火災時)	共用			
2-3	避難安全対策(他住戸等 火災時・共用廊下)	共用	別途見積り	別途見積り	
2-4	脱出対策(火災時)	専用	別途見積り	別途見積り	
2-5	耐火等級[延焼の恐れのある 部分(開口部)]	共用	別途見積り	別途見積り	
2-6	耐火等級[延焼の恐れのある 部分(開口部以外)]	共用	別途見積り	別途見積り	
2-7	耐火等級(界壁及び界床)	共用	別途見積り	別途見積り	
3.劣化の軽減に関すること					
3-1	劣化対策等級(構造体制)	共用	別途見積り	別途見積り	別途見積り
4.維持管理・更新への配慮に関すること					
4-1	維持管理対策等級(専用配 管)	専用	別途見積り	別途見積り	6,000
4-2	維持管理対策等級(共用配 管)	共用			
4-3	更新対策(共用排水管)	共用	別途見積り	別途見積り	
4-4	更新対策(住戸専用部)	専用	別途見積り	別途見積り	
5.温熱環境・エネルギー消費量に関すること					
5-1	断熱等性能等級	専用	別途見積り	別途見積り	別途見積り
5-2	一次エネルギー消費量等 級	専用	別途見積り	別途見積り	別途見積り
6.空気環境に関すること					
6-2	換気対策(局所換気対策)	専用	別途見積り	別途見積り	5,000
6-3	室内空気中の化学物質の 濃度等			別表2-1による	
6-4	石綿含有建材の有無等			別表2-1による	
6-5	室内空気中の石綿の粉じ んの濃度等			別表2-1による	
7.光・視環境に関すること					
7-1	単純開口率	専用	(注3)	30,000	5,000
7-2	方位別開口比	専用	8,000		
9.高齢者等への配慮に関すること					
9-1	高齢者等配慮対策等級(専 用部分)	専用	(注3) 8,000	(注3) 8,000	5,000
9-2	高齢者等配慮対策等級 (共用部分)	共用	(注3) 8,000	(注3) 8,000	
10.防犯に関すること					
10-1	開口部の侵入防止対策	専用	(注3) 8,000	(注3) 8,000	5,000

※ 個別性能評価は選択項目ですので1～10の内1項目のみの評価も可能である。
 ※ 注1: 評価可能な構造計算書等が無い場合は、構造の安定に関しては別途見積りとなる。
 注2: 地盤又は杭の許容支持力等の設定根拠資料が必要となる。
 注3: 開口部計算書資料が無い場合は、光・視環境に関しては30,000円となる。

4. 住宅性能評価書の再交付手数料は、1通10,000円とする。

既存住宅の性能評価料金表(長屋・重ね建住宅)

【既存住宅の性能評価料金(長屋・重ね建住宅)】 (消費税込の金額)

1. 現況検査(必須項目)

(単位:円)

住戸数	設計図書有	設計図書無	再検査
	金額	金額	金額
1戸	110,000	140,000	30,000
2戸 (1戸当り料金)	60,000	80,000	25,000
3戸以上 (1戸当り料金)	50,000	60,000	15,000

2. 特定現況検査(選択項目)

(単位:円)

住戸数	特定現況検査 (腐朽等・蟻害)
1戸	50,000
2戸(1戸当り料金)	40,000
3戸以上(1戸当り料金)	30,000

※「補修を要する程度と認められた事象」のうち主なものの写真添付を含む。

※設計図書無の場合は、簡易な平面図を作成する費用を含む。

※特定現況検査は現況検査及び個別性能評価と同時実施とする。

※出張料は別表4による。

3. 個別性能評価(選択項目)

(単位:円)

評価項目	全ての既存住宅		新築時に建設住宅性能評価書が 交付された住宅
	設計図書有	設計図書無	
1. 構造の安定に関すること			
1-1耐震等級 (構造躯体の倒壊等防止)	(注1) 60,000	別途見積り	30,000
1-2耐震等級 (構造躯体の損傷防止)	別途見積り	別途見積り	
1-4耐風等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)	別途見積り	別途見積り	
1-5耐積雪等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)	別途見積り	別途見積り	
1-6地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法	1-1に含む (注2)	1-1に含む 別途見積り	
1-7基礎の構造方法及び形式等	別途見積り	別途見積り	
1-3その他(地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)【免震建築物】	(注1) 60,000	別途見積り	別途見積り
2. 火災時の安全に関すること			
2-1感知警報装置設置等級(自住戸火災時)	8,000	8,000	5,000
2-2感知警報装置設置等級(他住戸火災時)			
2-4脱出対策(火災時)			
2-5耐火等級[延焼の恐れのある部分(開口部)]	別途見積り	別途見積り	
2-6耐火等級[延焼の恐れのある部分(開口部以外)]	別途見積り	別途見積り	
2-7耐火等級(界壁及び界床)	別途見積り	別途見積り	

(単位:円)

3.劣化の軽減に関すること			
3-1 劣化対策等級(構造体等)	別途見積り	別途見積り	別途見積り
4.維持管理・更新への配慮に関すること			
4-1維持管理対策等級(専用配管)	別途見積り	別途見積り	6,000
4-2維持管理対策等級(共用配管)	別途見積り	別途見積り	
4-3更新対策(共用排水管)	別途見積り	別途見積り	
4-4更新対策(住戸専用部)	別途見積り	別途見積り	
5.温熱環境・エネルギー消費量に関すること			
5-1 断熱等性能等級	別途見積り	別途見積り	別途見積り
5-2 一次エネルギー消費量等級	別途見積り	別途見積り	別途見積り
6.空気環境に関すること			
6-2換気対策(局所換気対策)	8,000	8,000	5,000
6-3室内空気中の化学物質の濃度等	別表2-1による		
6-4石綿含有建材の有無等	別表2-1による		
6-5室内空気中の石綿の粉じんの濃度等	別表2-1による		
7.光・視環境に関すること			
7-1単純開口率	(注3) 8,000	30,000	5,000
7-2方位別開口比			
9.高齢者等への配慮に関すること			
9-1高齢者等配慮対策等級(専用部分)	8,000	8,000	5,000
10.防犯に関すること			
10-1開口部の侵入防止対策	8,000	8,000	5,000

※ 個別性能評価は選択項目ですので1～10の内1項目のみの評価も可能である。

※ 注1:評価可能な構造計算書等がない場合別途見積りとなる。

注2:地盤又は杭の許容支持力等の設定根拠資料が必要となる。

注3:開口計算書がない場合評価料金は30,000円となる。

4. 住宅性能評価書の再交付手数料は、1通10,000円とする。

石綿含有建材等に係わる料金

◆ 石綿含有建材等に係わる料金 (消費税込の金額)

○ 石綿含有建材の有無等[1住戸の料金]

(単位:円)

有無確認	110,000
サンプル採取・分析	1建材3検体
	440,000

○ 室内空気中の石綿の粉じんの濃度等

(単位:円)

濃度測定・分析	1箇所2試料
	380,000

注1: 建材サンプリングについては、申請者の指定する建材について実施しますが、そのために壁等の仕上げ等の一部をはがす、高所作業で足場が必要などの場合の用意は申請者にて行う。

注2: サンプリングは1建材につき、吹付け材では10cm程度、板材では100cm程度のものを3箇所採取しますが、その部分の復旧・補修等は申請者にて行う。

注3: 濃度測定は、申請者の指定する室内で実施しますが、現地における評価員の判断でより適した部屋を選定する場合がある。

注4: サンプリング試料の分析についてはJISA1481(建材製品中のアスベスト含有率測定方法)により、室内空気中の濃度測定については住宅性能表示の評価基準による。

注:5遠隔地の場合出張料は別表4による。

■ 注意

※ 評価料金は性能表示事項の必須事項の評価料金である。

※ 他機関にて設計住宅性能評価を実施した、建設住宅性能評価料金は記載料金の50%を加算する。

※ 建設住宅性能評価料金は、現場検査4回分を含む。(階数3以下の場合)

※ 構造の安定に関する評価に構造計算書を添付し、設計住宅性能評価を申請する場合は100,000円/件を加算する。

※ 室内化学物質の濃度測定は除く。

※ 建設住宅性能評価の検査出張料は場所により別途加算される場合がある。

※ これによりがたい場合は、見積もりによる。

■オプション手数料(割増手数料)

(単位:円)

床面積の合計	A ルート1の場合 構造手数料 (EXJ・棟単位)	
200㎡以内	22,000	
200㎡を超え、500㎡以内	33,000	
500㎡を超え、1000㎡以内	44,000	
1000㎡を超えるもの	55,000	
I ルート2 の場合 ルート3	構造計算適合性判定図書と確認申請図書の 整合性審査 (1件あたり)	20,000
注:建築物に対して個々に加算。	※A・I ・構造計算手数料は単位(EXJ・棟単位)毎に加える	

■ 性能評価業務 検査出張料(消費税込の金額)

区域	申請地	出張料	交通費
A 区域	北杜市	2,000円	交通機関を使用する場合
B 区域	身延町・富士吉田市・富士河口湖町・鳴沢村・早川町	3,000円	
C 区域	忍野村・大月市・山中湖村・南部町・丹波山村	4,000円	
D 区域	西桂町・都留市・小菅村	5,000円	
E 区域	上野原市・道志村	6,000円	
※申請地が上記の区域の内・外にかかわらず交通の便などによりこれによれない場合は、別途協議の上料金を定める。			
※申請建物の出張料は上記の区分による。ただし複数の申請建物等が近くの場合(概ね100m以内)で検査日時が同時間の場合に設定した物件の出張料は、同一申請者に限り建築物の検査を優先し、2物件目からは50%とすることができる。			
※県外の出張料は当機構の業務を行う所在地からの主要国道等の道路距離長によることを原則とし、別途見積もりとなる。			
※検査の出張料は他法令に基づく検査と併願申請の場合は出張料は不要となる。			

■ その他の手続(共通)

建設住宅性能評価の再交付		10,000
誤記等の変更		1,000
取下げ届(取下げを行った時期)	建設住宅性能評価の申請書を当機構が受理した日から現場審査の前日まで	手数料×0.8
	第一回の現場審査を実施した日から竣工時(最終回)の現場審査の前日まで	$0.8 \times (\text{全検査回数} - \text{実施済検査回数}) / \text{全監査回数}$